



平成30年度

町村議会議員特別セミナー 「地方自治体における森林政策の現状と課題」

我が国の森林面積は国土面積の3分の2にあたり、地球温暖化防止や災害防止等多面的な機能を有し、国民一人一人に恩恵を与えていますが、木材価格の低迷、所有者不明の森林の増加等により、適正な森林管理に支障を来しています。

このセミナーでは、森林をとりまく様々な課題や、森林環境税、森林経営管理制度などの国の施策について理解し、今後の各自治体における森林のあり方等について理解を深めます。

平成30年

10月4日(木)

森林保全が生み出す多様な価値

京都大学大学院経済学研究科教授 諸富 徹氏

地方自治体は森林とどのように関わるべきか

京都大学大学院経済学研究科教授 諸富 徹氏

林業政策アントレプレナー 相川 高信氏

愛知県豊田市産業部森林課計画・研究担当長 鈴木 春彦氏

宮崎県諸塚村企画課長兼地方創生担当課長 矢房 孝広氏

平成30年

10月5日(金)

森林環境税(仮称)等の創設について

総務省自治税務局市町村税課長

新たな森林経営管理制度と森林環境税

林野庁森林整備部計画課長

百年の森林構想の現在と未来

岡山県西栗倉村長 青木 秀樹氏

開催要領

日程

平成30年10月4日(木)～10月5日(金) (2日間)

場所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象

町村議会議員の皆さま

2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数

60人 募集人数を大幅に上回るお申し込みをいただいた場合は、先着順とさせていただきます。そのため、申込期限前に締め切らせていただく場合があります。その場合は、JIAMホームページのトップページ「受講者募集中の研修」でお知らせいたしますので、適宜ご確認ください。

宿泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費

6,650円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食1回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習および最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

平成30年8月23日(木)まで

申込方法

議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書により議会事務局を通じてFAXでお申し込みください。

※受講申込書は、議会事務局に送付しております。またJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。

経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

● 問い合わせ先 ●

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL. 077-578-5932 FAX. 077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

平成30年

10月

4日(木)

11:00 ~

入寮受付・昼食

12:45 ~

開講式・日程説明

13:00 ~ 15:00

講義 森林保全が生み出す多様な価値

京都大学大学院経済学研究科教授 諸富 徹氏

15:20 ~ 17:00

パネルディスカッション 地方自治体は森林とどのように関わるべきか

京都大学大学院経済学研究科教授 諸富 徹氏

林業政策アントレプレナー 相川 高信氏

愛知県豊田市産業部森林課計画・研究担当長 鈴木 春彦氏

宮崎県諸塚村企画課長兼地方創生担当課長 矢房 孝広氏

17:45 ~

交流会 ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

平成30年

10月

5日(金)

9:00 ~ 9:20

講義 森林環境税(仮称)等の創設について

総務省自治税務局市町村税課長

9:20 ~ 10:30

講義 新たな森林経営管理制度と森林環境税

林野庁森林整備部計画課長

10:50 ~ 12:20

講義 百年の森林構想の現在と未来

岡山県西栗倉村長 青木 秀樹氏

12:20 ~ 12:30

閉講・事務連絡

講師紹介

京都大学大学院経済学研究科教授 諸富 徹氏

1993年同志社大学経済学部卒。1998年京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。1998年横浜国立大学経済学部助教授。2002年京都大学大学院経済学研究科助教授。2006年京都大学公共政策大学院助教授。2008年京都大学大学院経済学研究科准教授。2010年から現職。この間、内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官、ミシガン大学客員研究員を歴任。神奈川県「地方税制等研究会生活環境税制専門部会」、経済産業省「総合資源エネルギー調査会」臨時委員、環境省「中央環境審議会合同部会地球温暖化対策税制専門委員会」、東京都「税制調査会」、環境省「国内排出量取引制度検討会」等の委員を務める。

林業政策アントレプレナー 相川 高信氏

京都大学大学院農学研究科修了(森林生態学・修士)。三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)において、森林林業分野の調査・コンサルティングに従事。東日本大震災を契機に、木質系を中心にバイオエネルギーのプロジェクトに多数関わるようになり、2016年から公益財団法人自然エネルギー財団上級研究員。同年3月に北海道大学大学院農学研究院より森林・林業分野の人材育成政策をテーマに、博士(農学)を取得。

愛知県豊田市産業部森林課計画・研究担当長 鈴木 春彦氏

2000年北海道大学農学研究院修了(森林政策学)。現場に密着した自治体の森林専門職にこだわり、北海道標津町で10年間森林管理に携わった後、地元である豊田市にUターンし現職。森林総合監理士育成研修委員(林野庁、平成28年)。技術士(森林部門)。地域森林総合監理士(フォレスター)。

宮崎県諸塚村企画課長兼地方創生担当課長 矢房 孝広氏

九州大学建築学科卒業後、東京などで建築設計事務所に勤務。平成7年、諸塚村役場に入庁。産直住宅プロジェクト、観光活性化事業、日本初の村ぐるみのFSC森林認証取得、世界農業遺産の認定などに携わる。平成27年から現職。一般社団法人諸塚村観光協会常任理事、一級建築士で森林インストラクター。

岡山県西栗倉村長 青木 秀樹氏

龍谷大学卒業後、昭和52年度に大阪市内の民間会社に就職。昭和56年に西栗倉村に帰り家業の食品会社を経営する。平成7年に西栗倉村議会議員に初当選、以来連続5期当選し、平成23年9月から現職。村議会在任中は、総務常任委員長1期、議長2期と要職を務める。鳥取自動車道の開通等、村の環境が変化する中、「上質な田舎」づくりに向け、「環境モデル都市」構想による自然エネルギーの導入や「百年の森林事業」による雇用創出、都市住民との交流促進・啓発活動を通じて、国内外の中山間地域の様々な課題を解決する施策に取り組んでいる。